

II 平成 30 年度の状況

1 情報公開制度の運用状況

(1) 請求（申出）状況

行政文書開示請求（申出）件数は 63,941 件で、前年度の請求（申出）件数 52,264 件と比較すると前年度から 11,677 件の増加となった（表 1 参照）。平成 30 年度は、環境部、健康福祉部、警察本部等への請求件数が増加したことによるものである。

部局等別の請求（申出）状況では、多いものから順に、健康福祉部 28,415 件（44.4%）、建設部 14,504 件（22.7%）、警察本部 8,335 件（13.0%）、環境部 3,549 件（5.6%）などとなっている（表 2 参照）。

また、本庁で管理する行政文書に係る請求（申出）が 41,624 件（65.1%）、地方機関で管理する行政文書に係る請求（申出）が 22,317 件（34.9%）であった。

なお、請求（申出）を受け付けた窓口別では、総合窓口（県民生活課（県民相談・情報センター）及び警察本部情報公開センター）での受付が 52,219 件（81.7%）、地方機関窓口での受付が 11,722 件（18.3%）であった（表 3 参照）。

表 1 月別請求（申出）の状況

(件)

| 年月 区分 | 30 年 | | | | | | | | | | | | 31 年 | 延長 決定分 (注 2) | 平成 30 年 度計 | 平成 29 年 度計 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|--------------------|------------------|------------------|
| | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 1 月 | 2 月 | 3 月 | | | | |
| 請求 | 6,622 | 6,455 | 3,916 | 2,560 | 8,320 | 1,286 | 2,834 | 4,841 | 4,570 | 2,325 | 1,744 | 9,986 | 7,900 | 63,359 | 51,202 | |
| 申出 | 37 | 41 | 50 | 44 | 43 | 59 | 67 | 57 | 34 | 49 | 65 | 36 | 0 | 582 | 1,062 | |
| 合計 | 6,659 | 6,496 | 3,966 | 2,604 | 8,363 | 1,345 | 2,901 | 4,898 | 4,604 | 2,374 | 1,809 | 10,022 | 7,900 | 63,941 | 52,264 | |

(注 1) 請求とは条例に基づく開示決定等の対象になるものをいい、申出とは条例の適用を受ける以前の行政文書で任意の開示の対象になるものをいう。

(注 2) 延長決定分とは、平成 27 年度から平成 29 年度までに受け付けた請求（申出）のうち、平成 30 年 5 月 1 日から平成 31 年 4 月 30 日までに開示決定等をしたものをいう。

表2 部局別の請求（申出）の件数

(件)

| 部局名 | 平成30年度 | | | 平成29年度 | | |
|---------------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|
| | 請 求 | 申 出 | 合 計 | 請 求 | 申 出 | 合 計 |
| 政 策 企 画 局 | 289 (0) | 0 (0) | 289 (0) | 479 (0) | 0 (0) | 479 (0) |
| 総 務 部 | 666 (3) | 0 (0) | 666 (3) | 3,694 (1,103) | 0 (0) | 3,694 (1,103) |
| 振 興 部 | 294 (-) | 0 (-) | 294 (-) | 2,043 (-) | 0 (-) | 2,043 (-) |
| 県 民 生 活 部 | 1,368 (108) | 28 (0) | 1,396 (108) | 1,154 (5) | 15 (0) | 1,169 (5) |
| 防 災 局 | 421 (400) | 0 (0) | 421 (400) | 451 (6) | 0 (0) | 451 (6) |
| 環 境 部 | 3,549 (556) | 3 (3) | 3,552 (559) | 1,064 (458) | 2 (0) | 1,066 (458) |
| 健 康 福 祉 部 | 28,415 (893) | 16 (0) | 28,431 (893) | 15,402 (660) | 386 (0) | 15,788 (660) |
| 産 業 労 働 部 | 182 (0) | 1 (0) | 183 (0) | 52 (1) | 0 (0) | 52 (1) |
| 農 林 水 産 部 | 1,156 (877) | 1 (1) | 1,157 (878) | 1,670 (584) | 1 (1) | 1,671 (585) |
| 建 設 部 | 14,504 (13,295) | 528 (527) | 15,032 (13,822) | 11,987 (9,893) | 652 (644) | 12,639 (10,537) |
| 会 計 局 | 178 (-) | 0 (-) | 178 (-) | 31 (-) | 0 (-) | 31 (-) |
| 企 業 庁 | 321 (226) | 0 (0) | 321 (226) | 331 (247) | 0 (0) | 331 (247) |
| 病 院 事 業 庁 | 657 (647) | 0 (0) | 657 (647) | 39 (26) | 3 (3) | 42 (29) |
| 議 会 事 務 局 | 1,093 (-) | 0 (-) | 1,093 (-) | 774 (-) | 0 (-) | 774 (-) |
| 教 育 委 員 会 | 1,674 (632) | 0 (0) | 1,674 (632) | 2,887 (1,472) | 1 (0) | 2,888 (1,472) |
| 選 挙 管 理 委 員 会 | 157 (-) | 0 (-) | 157 (-) | 349 (-) | 0 (-) | 349 (-) |
| 監 査 委 員 | 53 (-) | 0 (-) | 53 (-) | 24 (-) | 0 (-) | 24 (-) |
| 人 事 委 員 会 | 16 (-) | 0 (-) | 16 (-) | 3,736 (-) | 0 (-) | 3,736 (-) |
| 労 働 委 員 会 | 1 (-) | 0 (-) | 1 (-) | 5 (-) | 0 (-) | 5 (-) |
| 収 用 委 員 会 | 1 (-) | 0 (-) | 1 (-) | 0 (-) | 0 (-) | 0 (-) |
| 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 | 0 (-) | 0 (-) | 0 (-) | 0 (-) | 0 (-) | 0 (-) |
| 内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会 | 0 (-) | 0 (-) | 0 (-) | 0 (-) | 0 (-) | 0 (-) |
| 警 察 本 部 | 8,335 (4,121) | 5 (0) | 8,340 (4,121) | 4,966 (2,886) | 2 (0) | 4,968 (2,886) |
| 公 立 大 学 法 人 | 29 (28) | 0 (0) | 29 (28) | 64 (64) | 0 (0) | 64 (64) |
| 計 | 63,359 (21,786) | 582 (531) | 63,941 (22,317) | 51,202 (17,405) | 1,062 (648) | 52,264 (18,053) |

(注) () 内は、地方機関で管理する行政文書に係る件数を内数で示す。

なお、公立大学法人は地方独立行政法人であるが地方機関の請求として整理する。

表3 受付窓口別の請求（申出）の状況

(件)

| 年度 | 区分 | 窓口 | 地方機関窓口 | 合計 |
|--------|----|--|--------|--------|
| | | 総合窓口 (県民生活課(県民相談・情報センター) 警察本部情報公開センター) | | |
| 平成30年度 | 請求 | 52,167 | 11,192 | 63,359 |
| | 申出 | 52 | 530 | 582 |
| | 計 | 52,219 | 11,722 | 63,941 |
| 平成29年度 | 請求 | 41,875 | 9,327 | 51,202 |
| | 申出 | 414 | 648 | 1,062 |
| | 計 | 42,289 | 9,975 | 52,264 |

(2) 処理状況

請求(申出)63,941件のうち開示が20,295件、一部開示が41,744件、不開示が384件、文書不存在が1,179件、存否応答拒否が138件、制度対象外が1件、適用除外が21件、補正非応答及び権利濫用が3件、取下げが176件であった(表4-1参照)。開示と一部開示を合わせると62,039件で、文書不存在、存否応答拒否、制度対象外、適用除外、補正非応答、権利濫用及び取下げを除いた実質公開率(請求(申出)件数のうち開示及び一部開示を合わせた件数の占める割合)は99.4%であった。

また、口頭請求により即日公開されたものは6,386件であった。

なお、条例の一部改正(平成11年8月1日施行)によって、文書の作成・取得の時点により条例の適用が変わったが、その処理状況は表4-2のとおりであった。

表4-1 処理状況

(件)

| 年度 | 区分 | 請求(申出)件数 | 処 理 状 況 | | | | | | | | | |
|--------|----|----------|---------|--------|-----|-------|------------------------|-------|------|-------|------|-----|
| | | | 開示 | 一部開示 | 不開示 | 不存在 | 拒否 存 在 応 答 | 制度対象外 | 適用除外 | 補正非応答 | 権利濫用 | 取下げ |
| 平成30年度 | 請求 | 63,359 | 20,036 | 41,435 | 384 | 1,167 | 138 | 1 | 21 | 2 | 1 | 174 |
| | 申出 | 582 | 259 | 309 | 0 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 計 | 63,941 | 20,295 | 41,744 | 384 | 1,179 | 138 | 1 | 21 | 2 | 1 | 176 |
| 平成29年度 | 請求 | 51,202 | 25,443 | 24,276 | 141 | 865 | 60 | 1 | 1 | 28 | 26 | 361 |
| | 申出 | 1,062 | 247 | 805 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| | 計 | 52,264 | 25,690 | 25,081 | 141 | 870 | 60 | 1 | 1 | 28 | 26 | 366 |

表4-2 処理状況(新旧条例適用別)

(件)

| 区分 | 請求件数 | 決 定 の 内 容 | | | 不存在、存否応答拒否、制度対象外、適用除外、補正非応答、権利濫用及び取下げ |
|---------------------------------------|--------|-----------|---------|-------|---------------------------------------|
| | | 開 示 | 一 部 開 示 | 不 開 示 | |
| 旧条例の適用 (平成11年8月1日以前の作成・取得文書) | 756 | 258 | 498 | 0 | — |
| 新条例の適用 (平成11年8月1日以後の作成・取得文書) | 61,099 | 19,778 | 40,937 | 384 | — |
| 不存在、存否応答拒否、制度対象外、適用除外、補正非応答、権利濫用及び取下げ | 1,504 | — | — | — | 1,504 |
| 計 | 63,359 | 20,036 | 41,435 | 384 | 1,504 |

(注) 任意開示を除く。旧条例とは、愛知県公文書公開条例(昭和61年3月26日愛知県条例第2号)をい、新条例とは、愛知県情報公開条例(平成12年3月28日愛知県条例第19号)をいう。

(3) 請求（申出）者の状況

請求（申出）者の区分別の状況は、「県内に住所を有する者」38,218件（59.8%）、「県外に住所を有する者」25,723件（40.2%）という状況であった（表5参照）。

表5 請求者の区分別の状況

(件)

| 区分 | 請求者 | 県内に住所を有する者 | 県外に住所を有する者 | 計 |
|----|-----|------------|------------|--------|
| 請求 | | 37,665 | 25,694 | 63,359 |
| 申出 | | 553 | 29 | 582 |
| 計 | | 38,218 | 25,723 | 63,941 |

(4) 不開示理由の状況

不開示理由については、条例の一部改正（平成11年8月1日施行）により条例の適用が変わった。また、条例の一部改正後の状況は、表6-1のとおりであった。また、改正前の条例が適用された請求についての状況は、表6-2のとおりであった。なお、一部開示及び不開示とされた事案の主な内容は、表7及び表8のとおりであった。

表6-1 不開示の理由別状況（新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕）(件)

| 不開示理由 | 区分 | 一部開示 | 不開示 | 計 |
|---------|------|--------|-----|--------|
| 法令秘等情報 | (1号) | 280 | 1 | 281 |
| 個人情報 | (2号) | 39,867 | 116 | 39,983 |
| 事業活動情報 | (3号) | 33,682 | 314 | 33,996 |
| 犯罪捜査等情報 | (4号) | 6,004 | 20 | 6,024 |
| 審議等情報 | (5号) | 286 | 1 | 287 |
| 行政運営情報 | (6号) | 2,622 | 126 | 2,748 |
| 計 | | 82,741 | 578 | 83,319 |

表6-2 不開示の理由別状況（旧条例適用分〔平成11年8月1日以前の作成・取得文書〕）(件)

| 不開示理由 | 区分 | 一部開示 | 不開示 | 計 |
|----------|------|------|-----|-----|
| 法令秘等情報 | (1号) | 0 | 0 | 0 |
| 個人情報 | (2号) | 497 | 0 | 497 |
| 事業活動情報 | (3号) | 50 | 0 | 50 |
| 非公開条件情報 | (4号) | 0 | 0 | 0 |
| 国等関係情報 | (5号) | 0 | 0 | 0 |
| 犯罪捜査等情報 | (6号) | 0 | 0 | 0 |
| 合議制機関等情報 | (7号) | 0 | 0 | 0 |
| 意思決定過程情報 | (8号) | 0 | 0 | 0 |
| 行政運営情報 | (9号) | 0 | 0 | 0 |
| 計 | | 547 | 0 | 547 |

表7 一部開示事例

旧条例適用分〔平成11年8月1日前の作成・取得文書〕(主なもの)

| 整理番号 | 請求対象行政文書 又は内容 | 不開示部分 | 不開示理由 | 改正前の条例第6条 第1項各号の該当号 |
|-------|------------------|-------------------------|---|------------------------|
| 21403 | 建設業許可申請書 | 個人の印影、生年月日、経歴がわかる部分及び賞罰 | 個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため | 2号 (個人情報) |
| | | 法人及び個人事業主の印影 | 法人等の内部管理情報であって、公にすることにより、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため | 3号 (事業活動情報) |

新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕(主なもの)

| 整理番号 | 請求対象行政文書 又は内容 | 不開示部分 | 不開示理由 | 条例第7条 各号の該当号 |
|---------------|------------------|--|---|-----------------|
| 5329 ～5355 | 復命書 ほか | 個人の氏名、印影、署名及び生年月日 | 個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものが記録されているため | 2号 (個人情報) |
| | | 法人の名称、印影及びアンケート集計結果 | 法人その他の団体に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものが記録されているため | 3号 (事業活動情報) |
| | | 他の行政機関の対応状況 | 県の機関の内部における審議、検討に関する情報であって、未成熟な情報が公にされ、又は情報が尚早な時期に公にされると、不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれがあるため | 5号 (審議等情報) |
| | | | 県の機関が行う砂防指定地内行為許可事務に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあるため | 6号 (行政運営情報) |
| 16449 | 立入検査結果 | ・個人の氏名、役職、その他特定の個人を識別できる部分 ・盛り土がなされた土地の地番及び土地が分かる地図 | 個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記録されているため | 2号 (個人情報) |
| | | 法人の名称 | 法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため | 3号 (事業活動情報) |
| | | 捜査活動情報 | 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため | 4号 (犯罪捜査等情報) |

| 整理番号 | 請求対象行政文書 又は内容 | 不開示部分 | 不開示理由 | 条例第7条 各号の該当号 |
|-------|---------------------|--------------------|---|-----------------|
| 32711 | 毎月勤労統計調査 の実施について | 特定の事業所が識別 できる部分 | 法令に定めるところにより、公に することができないため | 1号 (法令秘等情報) |
| | | | 法人に関する情報であって、公に することにより、当該法人の権利、競 争上の地位その他正当な利益を害 するおそれがあるため | 3号 (事業活動情報) |
| | | | 国及び県の機関が行う統計事務に 関する情報であって、公にすること により、当該事務の性質上、当該事 務の適正な遂行に支障を及ぼすお それがあるため | 6号 (行政運営情報) |

表8 不開示事例（主なもの）

新条例適用分〔平成11年8月1日以後の作成・取得文書〕（主なもの）

| 整理番号 | 請求対象 行政文書又は内容 | 不開示理由 | 条例第7条 各号の該当号 |
|-------------|----------------------|--|-----------------|
| 34335 | 生活保護被保護者調査 に関する文書 | 法令に定めるところにより、公にすることができないため | 1号 (法令秘等情報) |
| 26035～26094 | 病状意見書 ほか | 個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記載されているため | 2号 (個人情報) |
| | | 法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため | 3号 (事業活動情報) |
| | | 愛知県精神医療審査会が行う事務に関する情報であって、公にすることにより、同審査会の審査事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため | 6号 (行政運営情報) |
| 40887～40888 | 報告書 ほか | 個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの、又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものが記載されているため | 2号 (個人情報) |
| | | 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため | 4号 (犯罪捜査等情報) |
| | | 県の人事管理に関する情報であって、公にすることにより、公平かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあるため | 6号 (行政運営情報) |

(5) 審査請求及び愛知県情報公開審査会からの答申の状況

平成30年度においては、148件（平成29年度は169件）の審査請求があった（表9参照）。

審査請求の部局等別では、健康福祉部に対するものが60件と約4割を占めている。

また、愛知県情報公開審査会からの答申は21件（平成29年度は44件）であった（表10参照）。

その概要は、表11のとおりである。

(6) 愛知県情報公開審査会の運営状況

平成30年度に新たに諮問された案件は44件あり、審査会は24回開催された。

その状況は、表12のとおりである。

表9 審査請求の状況

(件)

| | 審査請求件数 | 処 理 件 数 | | | | | | |
|----------------|--------|---------|------|----|----|----|-----|-----|
| | | 決 定 | | | | | 取下げ | 処理中 |
| | | 認容 | 一部認容 | 棄却 | 却下 | 小計 | | |
| 審査会に諮問されたもの | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 16 |
| 審査会に諮問されなかったもの | 129 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 | 22 | 104 |
| 計 | 148 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 | 25 | 120 |

表10 愛知県情報公開審査会の審査状況

(件)

| 前年度未処理件数 | 諮問件数 | 答 申 等 件 数 | | | | | | 諮問の取下げ | 年度末未処理件数 |
|----------|------|-----------|----------|-----------|-------|------------|-----------|--------|----------|
| | | 答 申 件 数 | | | | | | | |
| 150 | 44 | 21 | | | | | | 33 | 140 |
| | | 開示すべき | 一部を開示すべき | 一部を開示とすべき | 原処分妥当 | 原処分を取り消すべき | 一部を取り消すべき | | |
| | | 0 | 4 | 0 | 17 | 0 | 0 | | |

表 1 1 愛知県情報公開審査会答申の概要

| 番号 | 不服申立て年月日 | 件名 | 所 属 | 原 決 定 | | 審 査 会 の 状 況 | | | 不服申立てに対する決定又は裁決 | 該当頁 |
|----|------------|--|----------------------------|---------|--|----------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|-----|
| | | | | 決定内容 | 理 由 | 諮問年月日 諮問番号 | 答申年月日 答申番号 | 答申内容 | | |
| 1 | 29. 1. 23 | 投書の不開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 高 等 学 校 教 育 課 | 不 開 示 | 個 人 情 報 行 政 運 営 情 報 | 29. 9. 21 諮問 第1532号 | 30. 6. 14 答申 第871号 | 原処分 妥当 | 30. 8. 1 棄却 | 417 |
| 2 | 29. 7. 1 | 相談整理簿の一部開示決定に関する件 | 総 務 部 人 事 課 監 査 官 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 行 政 運 営 情 報 | 29. 11. 1 諮問 第1539号 | 30. 6. 14 答申 第872号 | 原処分 妥当 | 30. 7. 18 棄却 | 427 |
| 3 | 29. 3. 6 | 非違行為報告書・申立書・意見書について等の一部開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 教 職 員 課 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 行 政 運 営 情 報 | 29. 11. 6 諮問 第1540号 | 30. 6. 14 答申 第873号 | 原処分 妥当 | 30. 7. 17 棄却 | 435 |
| 4 | 29. 6. 23 | 沖縄県警察への特別派遣について等の一部開示決定に関する件 | 警 察 本 部 監 査 官 室 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 犯 罪 捜 査 等 情 報 行 政 運 営 情 報 | 29. 7. 26 諮問 第1528号 | 30. 7. 10 答申 第874号 | 原処分 妥当 | 30. 8. 10 棄却 | 452 |
| 5 | 29. 3. 10 | 旅行命令書の一部開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 総 務 課 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 | 30. 2. 16 諮問 第1543号 | 30. 8. 16 答申 第875号 | 原処分 妥当 | 30. 9. 28 棄却 | 482 |
| 6 | 29. 10. 16 | 特定の学校から職員の不祥事に関しての報告書わかるもの等の不開示（存否応答拒否）決定に関する件 | 教 育 委 員 会 教 職 員 課 | 不 開 示 | 存 否 応 答 拒 否 （ 個 人 情 報 ） | 30. 4. 6 諮問 第1554号 | 30. 10. 5 答申 第876号 | 原処分 妥当 | 30. 11. 5 棄却 | 490 |
| 7 | 29. 11. 2 | 非違行為に関する速報等の一部開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 教 職 員 課 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 行 政 運 営 情 報 | 30. 5. 7 諮問 第1557号 | 30. 10. 5 答申 第877号 | 原処分 妥当 | 30. 11. 5 棄却 | 500 |
| 8 | 29. 6. 15 | 平成28年度第2回学力向上推進委員会会議資料の一部開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 義 務 教 育 課 | 一 部 開 示 | 行 政 運 営 情 報 | 30. 5. 28 諮問 第1560号 | 30. 10. 16 答申 第878号 | 原処分 妥当 | 30. 11. 9 棄却 | 514 |
| 9 | 29. 1. 25 | 文部科学省への回答の一部開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 義 務 教 育 課 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 | 30. 4. 27 諮問 第1556号 | 30. 11. 1 答申 第879号 | 原処分 妥当 | 30. 12. 10 棄却 | 523 |
| 10 | 29. 8. 25 | 平成5年度学校経営案（愛知県立A養護学校）のうち校地・校舎の平面図の不開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 特 別 支 援 教 育 課 | 不 開 示 | 行 政 運 営 情 報 | 30. 6. 12 諮問 第1562号 | 30. 11. 20 答申 第880号 | 原処分 妥当 | 30. 12. 27 棄却 | 535 |
| 11 | 29. 8. 25 | 平成6年度から平成15年度までの学校経営案（愛知県立A養護学校）のうち校地・校舎の平面図の不開示（不存在）決定に関する件 | 教 育 委 員 会 特 別 支 援 教 育 課 | 不 開 示 | 不 存 在 | 30. 6. 12 諮問 第1563号 | 30. 11. 20 答申 第881号 | 原処分 妥当 | 30. 12. 27 棄却 | 540 |
| 12 | 29. 8. 25 | 平成2年度学校管理案（愛知県立B養護学校）のうち校地・校舎の平面図等の一部開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 特 別 支 援 教 育 課 | 一 部 開 示 | 行 政 運 営 情 報 | 30. 6. 12 諮問 第1564号 | 30. 11. 20 答申 第882号 | 原処分 妥当 | 30. 12. 27 棄却 | 545 |
| 13 | 29. 11. 16 | 教職員の非違行為について等の不開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 教 職 員 課 | 不 開 示 | 個 人 情 報 行 政 運 営 情 報 | 30. 6. 20 諮問 第1565号 | 30. 12. 25 答申 第883号 | 原処分 妥当 | 31. 1. 24 棄却 | 550 |
| 14 | 29. 6. 30 | 平成25年度自動車税滞納者に対する処分の詳細がわかる資料一式の不開示決定に関する件 | 総 務 部 税 務 課 | 不 開 示 | 個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 行 政 運 営 情 報 | 30. 8. 15 諮問 第1573号 | 31. 1. 22 答申 第884号 | 原処分 妥当 | 31. 2. 15 棄却 | 562 |
| 15 | 30. 3. 1 | 県教委の聞き取りに「悪いことは承知していたが指導に熱が入ってやってしまった」と話したということがわかるもの等の不開示（不存在）決定に関する件 | 教 育 委 員 会 教 職 員 課 | 不 開 示 | 不 存 在 | 30. 8. 16 諮問 第1574号 | 31. 1. 22 答申 第885号 | 原処分 妥当 | 31. 1. 30 棄却 | 569 |
| 16 | 29. 9. 25 | 幹部連絡会における資料の不開示（不存在）決定に関する件 | 警 察 本 部 監 査 官 室 | 不 開 示 | 不 存 在 | 29. 11. 14 諮問 第1541号 | 31. 3. 15 答申 第886号 | 原処分 妥当 | 31. 4. 11 棄却 | 578 |
| 17 | 29. 9. 25 | 署名等の開示決定等に関する件 | 警 察 本 部 監 査 官 室 | 開 示 | 一 部 開 示 | 29. 11. 14 諮問 第1542号 | 31. 3. 15 答申 第887号 | 原処分 妥当 | 31. 4. 11 棄却 | 583 |
| 18 | 29. 4. 25 | リニア建設による発生土に関する打合せ等の一部開示決定に関する件 | 振 興 部 交 通 事 業 推 進 課 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報 | 30. 3. 20 諮問 第1544号 | 31. 3. 15 答申 第888号 | 一 部 を 開 示 寸 べき | 31. 3. 29 一 部 認 容 | 603 |
| 19 | 29. 7. 28 | 平成28年度県教委関係人事異動案（小・中）等の一部開示決定に関する件 | 教 育 委 員 会 教 職 員 課 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 | 30. 4. 23 諮問 第1555号 | 31. 3. 15 答申 第889号 | 一 部 を 開 示 寸 べき | 31. 3. 19 一 部 認 容 | 637 |
| 20 | 29. 10. 18 | 会議等状況報告の一部開示決定に関する件 | 建 設 部 企 画 課 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 | 30. 6. 7 諮問 第1561号 | 31. 3. 15 答申 第890号 | 一 部 を 開 示 寸 べき | 31. 3. 29 一 部 認 容 | 651 |
| 21 | 29. 10. 18 | JR東海との打合せについて等の一部開示決定に関する件 | 振 興 部 交 通 事 業 推 進 課 | 一 部 開 示 | 個 人 情 報 事 業 活 動 情 報 審 議 等 情 報 行 政 運 営 情 報 | 30. 7. 13 諮問 第1569号 | 31. 3. 15 答申 第891号 | 一 部 を 開 示 寸 べき | 31. 3. 29 一 部 認 容 | 665 |

表 1 2 情報公開審査会の開催状況

| 回数 | 部会 | 開催年月日 | 内 容 |
|-----|----|------------|--|
| 547 | 1 | 30. 4. 18 | 諮問第 1477 号、1539 号及び 1543 号に係る審議 |
| 548 | 2 | 30. 4. 27 | 諮問第 1532 号及び 1540 号に係る審議 |
| 549 | 1 | 30. 5. 24 | 諮問第 1539 号、1543 号及び 1544 号に係る審議 |
| 550 | 2 | 30. 5. 25 | 諮問第 1248 号、1249 号、1286 号、1532 号及び 1540 号に係る審議 |
| 551 | 1 | 30. 6. 21 | 諮問第 1528 号、1543 号及び 1544 号に係る審議 |
| 552 | 2 | 30. 6. 26 | 諮問第 1554 号及び 1557 号に係る審議 |
| 553 | 1 | 30. 7. 20 | 諮問第 1543 号及び 1562～1564 号に係る審議 |
| 554 | 2 | 30. 7. 25 | 諮問第 1554 号、1556 号及び 1557 号に係る審議 |
| 555 | 1 | 30. 8. 21 | 諮問第 1544 号及び 1560 号に係る審議 |
| 556 | 2 | 30. 9. 10 | 諮問第 1554 号、1556 号、1557 号及び 1565 号に係る審議 |
| 557 | 1 | 30. 9. 27 | 諮問第 1544 号、1560 号及び 1562～1564 号に係る審議 |
| 558 | 2 | 30. 10. 11 | 諮問第 1556 号、1561 号及び 1565 号に係る審議 |
| 559 | 1 | 30. 10. 23 | 諮問第 1555 号、1562～1564 号及び 1573 号に係る審議 |
| 560 | 2 | 30. 10. 30 | 諮問第 1561 号及び 1569 号に係る審議 |
| 561 | 1 | 30. 11. 27 | 諮問第 1544 号、1566 号及び 1574 号に係る審議 |
| 562 | 2 | 30. 11. 30 | 諮問第 1541 号、1542 号及び 1565 号に係る審議 |
| 563 | 2 | 30. 12. 18 | 諮問第 1561 号、1569 号及び 1576 号に係る審議 |
| 564 | 1 | 30. 12. 26 | 諮問第 1555 号、1566 号、1573 号及び 1574 号に係る審議 |
| 565 | 2 | 31. 1. 18 | 諮問第 1541 号、1542 号、1572 号及び 1576 号に係る審議 |
| 566 | 1 | 31. 1. 29 | 諮問第 1555 号及び 1579 号に係る審議 |
| 567 | 2 | 31. 2. 18 | 諮問第 1541 号、1542 号、1561 号、1569 号及び 1578 号に係る審議 |
| 568 | 1 | 31. 2. 22 | 諮問第 1544 号、1555 号、1567 号、1583 号、1588 号及び 1589 号に係る審議 |
| 569 | 1 | 31. 3. 20 | 諮問第 1566 号、1567 号、1579 号、1588 号及び 1590 号に係る審議 |
| 570 | 2 | 31. 3. 25 | 諮問第 1571 号、1580 号及び 1581 号に係る審議 |

(注) 「部会」欄の「1」は第1部会を、「2」は第2部会を示す。

(参考) 愛知県情報公開審査会委員名簿

(平成31年3月31日現在)

| 氏名 | 職名 | 備考 |
|--------|------------------|--------------|
| 村松豊久 | 弁護士 | 会長 (第1・第2部会) |
| 久須本かおり | 愛知大学大学院法務研究科教授 | (第1部会) |
| 中川友二 | 中日新聞社紙面審査室紙面審査委員 | (") |
| 服部由美 | 弁護士 | (") |
| 鈴木典行 | 弁護士 | 会長代理 (第2部会) |
| 田中淳子 | 愛知学院大学法務支援センター教授 | (") |
| 名倉真知子 | 公認会計士 | (") |

(会長及び会長代理以外は、部会ごとに50音順)

2 情報提供の状況

(1) 県民生活課（県民相談・情報センター）の利用状況

情報公開の総合窓口である県民生活課（県民相談・情報センター）では、情報公開制度及び行政情報に関する相談・案内を始め行政資料の閲覧、複写等を行っているが、その概要は次のとおりである。

内容別にみると、情報公開制度及び行政情報に関する相談・案内を受けた人 2,312 人（19.1%）、行政資料を閲覧した人 7,334 人（60.6%）、行政資料等を複写した人 1,449 人（12.0%）、県発行の刊行物を有償で購入した人 1,015 人（8.4%）となっており、合計 12,110 人の利用者があった（表 1 参照）。

表 1 県民生活課（県民相談・情報センター）の利用状況 (人)

| 区分 | 月別 | 30年 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 31年 | 2月 | 3月 | 30年度 | 29年度 |
|--------------|-----------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|----------------|--------------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|--------------------|
| | | 4月 (20日間) | (21日間) | (21日間) | (21日間) | (23日間) | (18日間) | (22日間) | (21日間) | (19日間) | 1月 (19日間) | (19日間) | (20日間) | 計 (244日間) | 計 (243日間) |
| 利用者総数 | | 947 [809] | 861 [753] | 1310 [782] | 1161 [698] | 1184 [1006] | 831 [680] | 1330 [1124] | 1080 [799] | 836 [683] | 781 [668] | 808 [679] | 981 [849] | 12,110 [9,646] | 12,701 [10,078] |
| 内容別利用者数 | 相談・案内 | 199 | 171 | 208 | 165 | 187 | 130 | 439 | 193 | 163 | 156 | 125 | 176 | 2,312 | 2,555 |
| | 資料閲覧 (うち職員が応談したもの) | 610 <150> | 582 <136> | 574 <149> | 649 <195> | 819 <331> | 550 <143> | 685 <204> | 606 <186> | 520 <103> | 512 <103> | 554 <138> | 673 <225> | 7,334 <2,063> | 7,523 <2,211> |
| | 資料複写 | 125 | 97 | 97 | 84 | 95 | 117 | 166 | 253 | 115 | 103 | 91 | 106 | 1,449 | 1,577 |
| | 有償頒布 | 13 | 11 | 431 | 263 | 83 | 34 | 40 | 28 | 38 | 10 | 38 | 26 | 1,015 | 1,046 |
| 一日当たりの平均利用者数 | 相談・案内 | 10 | 8.1 | 9.9 | 7.9 | 8.1 | 7.2 | 20 | 9.2 | 8.6 | 8.2 | 6.6 | 8.8 | 9.5 | 10.5 |
| | 資料閲覧 | 30.5 | 28 | 27.3 | 31 | 36 | 30.6 | 31.1 | 28.9 | 27.4 | 26.9 | 29.2 | 33.7 | 30.1 | 31 |
| | 資料複写 | 6.3 | 4.6 | 4.6 | 4 | 4.1 | 6.5 | 7.5 | 12 | 6.1 | 5.4 | 4.8 | 5.3 | 6 | 6.5 |
| | 有償頒布 | 0.7 | 0.5 | 20.5 | 12.5 | 3.6 | 1.9 | 1.8 | 1.3 | 2 | 0.5 | 2 | 1.3 | 4.2 | 4.3 |
| | 総数 | 47.5 | 41.2 | 62.3 | 60.9 | 51.8 | 46.2 | 60.4 | 51.4 | 44.1 | 41 | 42.6 | 49.1 | 49.8 | 52.3 |

注 1 [] 内は、行政資料等の複写及び有償頒布を除いた利用者数を示す。

注 2 「相談・案内」は、応対の結果、他の機関等に案内したものと及び電話による照会の人数を計上した。

注 3 「資料閲覧」は、県民相談・情報センターの行政資料を閲覧した人を計上し、職員が応談したものをく > 内に内数で計上した。

注 4 「資料複写」については、セルフコピー機を導入しているために、職員が対応したもののみを利用者数とした。

(2) 行政資料の登録状況

県民生活課（県民相談・情報センター）では、本庁各課室及び各地方機関で作成された行政資料を始め、国、市町村及び各種団体で作成された行政資料や県公報、各種法令集など総計約 6,000 点の資料を収集、整理し、情報提供に努めている。

なお、平成 29 年度及び 30 年度に各部局で行政資料として登録されたものの件数は、表 2 のとおりである。

表 2 登録行政資料数 平成 31 年 3 月 31 日現在

| 部 局 名 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 部 局 名 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 |
|-----------|----------|----------|---------------------|----------|----------|
| 政 策 企 画 局 | 68 | 66 | 議 会 事 務 局 | 109 | 104 |
| 総 務 部 | 334 | 323 | 教 育 委 員 会 | 98 | 98 |
| 振 興 部 | 45 | 46 | 選 挙 管 理 委 員 会 | 5 | 5 |
| 県 民 文 化 部 | 300 | 298 | 監 査 委 員 | 16 | 18 |
| 防 災 局 | 40 | 52 | 人 事 委 員 会 | 3 | 3 |
| 環 境 部 | 134 | 132 | 労 働 委 員 会 | 3 | 3 |
| 健 康 福 祉 部 | 214 | 208 | 収 用 委 員 会 | 0 | 0 |
| 産 業 労 働 部 | 125 | 120 | 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 | 1 | 1 |
| 農 林 水 産 部 | 319 | 356 | 内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会 | 0 | 0 |
| 建 設 部 | 156 | 169 | 警 察 本 部 | 10 | 9 |
| 会 計 局 | 12 | 12 | 小 計 | 2,050 | 2,077 |
| 企 業 庁 | 46 | 42 | そ の 他 | 530 | 551 |
| 病 院 事 業 庁 | 12 | 12 | 合 計 件 数 | 2,580 | 2,628 |

(注) 件数は、行政資料登録等システムより登録された累計件数で地方機関を含む。その他は国、県内市町村等に係るものである。

(3) 有償刊行物の頒布状況

情報提供施策の一環として、県民生活課（県民相談・情報センター）では行政資料の閲覧と複写に併せ、各部局で作成された刊行物の有償頒布を実施しており、平成 30 年度の状況は、表 3 のとおりである。

表 3 有償頒布の実績

(図書)

| 刊 行 物 名 | 単価 (円) | 頒布 実績 (部) | 頒 布 開始日 | 作成課等 |
|-----------------------------|-----------|-----------------|------------|----------|
| あいちビジョン 2020 | 310 | 38 | 26. 7. 16 | 知事政策局企画課 |
| あいちビジョン 2020 2014-2016 実施計画 | 440 | 0 | 26. 9. 2 | 〃 〃 |

| 刊 行 物 名 | 単価 (円) | 頒布 実績 (部) | 頒 布 開始日 | 作成課等 |
|--|-----------|-----------------|------------|----------|
| あいちビジョン2020 2017-2020 実施計画 | 470 | 45 | 29. 9. 29 | 知事政策局企画課 |
| あいちレポート2015 | 730 | 7 | 28. 3. 30 | 〃 〃 |
| あいちレポート2018 | 2000 | 0 | 31. 3. 29 | 〃 〃 |
| 平成30年度予算の重点施策の概要 | 760 | 2 | 30. 2. 20 | 総務部 財政課 |
| 平成30年2月定例愛知県議会 議案(1) | 620 | 0 | 30. 2. 20 | 〃 〃 |
| 平成30年2月定例愛知県議会 議案(2) | 250 | 0 | 30. 2. 20 | 〃 〃 |
| 平成30年2月定例愛知県議会 単行議案参考資料(1) | 380 | 0 | 30. 2. 20 | 〃 〃 |
| 平成30年2月定例愛知県議会 単行議案参考資料(2) | 10 | 0 | 30. 2. 20 | 〃 〃 |
| 平成30年2月定例愛知県議会 予算に関する説明書(1) | 2,550 | 1 | 30. 2. 20 | 〃 〃 |
| 平成30年2月定例愛知県議会 予算に関する説明書(2) | 700 | 1 | 30. 2. 20 | 〃 〃 |
| 平成30年2月定例愛知県議会 県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」 | 230 | 0 | 30. 2. 20 | 〃 〃 |
| 平成30年2月定例愛知県議会 県有地の信託に係る「事務の処理状況を説明する書類」 | 10 | 0 | 30. 2. 20 | 〃 〃 |
| 平成31年度予算の重点施策の概要 | 840 | 140 | 31. 2. 25 | 〃 〃 |
| 平成31年2月定例愛知県議会 議案(1) | 900 | 0 | 31. 2. 25 | 〃 〃 |
| 平成31年2月定例愛知県議会 議案(2) | 380 | 0 | 31. 2. 25 | 〃 〃 |
| 平成31年2月定例愛知県議会 議案(3) | 10 | 0 | 31. 2. 25 | 〃 〃 |
| 平成31年2月定例愛知県議会 議案(4) | 20 | 0 | 31. 3. 7 | 〃 〃 |
| 平成31年2月定例愛知県議会 単行議案参考資料(1) | 800 | 0 | 31. 2. 25 | 〃 〃 |

| 刊 行 物 名 | 単価 (円) | 頒布 実績 (部) | 頒 布 開始日 | 作成課等 |
|--|-----------|-----------------|------------|---------|
| 平成 31 年 2 月定例愛知県議会 単行議案参考資料(2) | 10 | 0 | 31. 2. 25 | 総務部 財政課 |
| 平成 31 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(1) | 2, 770 | 1 | 31. 2. 25 | 〃 〃 |
| 平成 31 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(2) | 800 | 0 | 31. 2. 25 | 〃 〃 |
| 平成 31 年 2 月定例愛知県議会 予算に関する説明書(3) | 60 | 0 | 31. 3. 7 | 〃 〃 |
| 平成 31 年 2 月定例愛知県議会 県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」 | 230 | 0 | 31. 2. 25 | 〃 〃 |
| 平成 31 年 2 月定例愛知県議会 県有地の信託に係る「事務の処理状況を説明する書類」 | 10 | 0 | 31. 2. 25 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 5 月臨時愛知県議会 議案 | 130 | 1 | 30. 5. 25 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 5 月臨時愛知県議会 単行議案参考資料 | 250 | 0 | 30. 5. 25 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 5 月臨時愛知県議会 予算に関する説明書 | 40 | 1 | 30. 5. 25 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 6 月定例愛知県議会 議案 | 220 | 0 | 30. 6. 18 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 6 月定例愛知県議会 単行議案参考資料 | 150 | 0 | 30. 6. 18 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 6 月定例愛知県議会 予算に関する説明書 | 150 | 0 | 30. 6. 18 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 6 月定例愛知県議会 県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」 | 210 | 0 | 30. 6. 18 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 9 月定例愛知県議会議案 | 360 | 0 | 30. 9. 21 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 9 月定例愛知県議会単行議案参考資料 | 320 | 0 | 30. 9. 21 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 9 月定例愛知県議会予算に関する説明書 | 200 | 0 | 30. 9. 21 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 9 月県の出資等に係る「法人の経営状況を説明する書類」 | 660 | 0 | 30. 9. 21 | 〃 〃 |

| 刊 行 物 名 | 単価 (円) | 頒布 実績 (部) | 頒 布 開始日 | 作成課等 |
|--------------------------------------|-----------|-----------------|------------|-----------|
| 平成 30 年 9 月県有地の信託に係る「事務の処理状況を説明する書類」 | 40 | 0 | 30. 9. 21 | 総務部 財政課 |
| 平成 29 年愛知県公営企業会計決算書 | 190 | 0 | 30. 9. 21 | 〃 〃 |
| 平成 29 年度愛知県公営企業会計決算付属書 | 470 | 0 | 30. 9. 21 | 〃 〃 |
| 平成 29 年度愛知県公営企業会計決算審査意見書 | 290 | 0 | 30. 9. 21 | 〃 〃 |
| 平成 29 年度決算に関する報告書 | 1, 510 | 0 | 30. 9. 21 | 〃 〃 |
| 平成 29 年度美術品等取得基金運用状況調書 | 50 | 0 | 30. 9. 21 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 12 月定例愛知県議会議案 | 620 | 0 | 30. 12. 3 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 12 月定例愛知県議会単行議案参考資料 | 410 | 0 | 30. 12. 3 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 12 月定例愛知県議会予算に関する説明書 | 530 | 0 | 30. 12. 3 | 〃 〃 |
| 市町村行財政のあらまし(平成 29 年 12 月) | 1, 190 | 4 | 30. 1. 19 | 〃 市町村課 |
| 平成 29 年 12 月 市町村の公営企業のあらまし | 1, 160 | 3 | 30. 1. 19 | 〃 〃 |
| 市町村行財政のあらまし(平成 30 年 12 月) | 1, 190 | 4 | 31. 1. 22 | 〃 〃 |
| 平成 30 年 12 月 市町村の公営企業のあらまし | 920 | 1 | 31. 1. 22 | 〃 〃 |
| 平成 29 年度版愛知県職員録 | 240 | 9 | 29. 6. 21 | 総務部 人事課 |
| 平成 30 年度版愛知県職員録 | 240 | 2, 516 | 30. 6. 21 | 〃 〃 |
| 平成 29 年版 環境白書 | 920 | 20 | 29. 12. 18 | 環境部 環境政策課 |

| 刊 行 物 名 | 単価 (円) | 頒布 実績 (部) | 頒 布 開始日 | 作成課等 |
|--------------------------|-----------|-----------------|------------|-----------------------|
| 平成 30 年版 環境白書 | 860 | 5 | 30. 12. 14 | 環境部 環境政策課 |
| 第 4 次愛知県環境基本計画 | 360 | 1 | 26. 7. 30 | 〃 〃 |
| 愛知の身近な自然観察-地形・地質の観察 | 200 | 8 | 11. 3. 10 | 〃 自然環境課 |
| レッドデータブックあいち 2009 動物編 | 2,700 | 1 | 21. 5. 29 | 〃 環境調査センター |
| レッドデータブックあいち 2009 植物編 | 3,200 | 2 | 21. 5. 29 | 〃 〃 |
| 病院名簿(平成 29 年 10 月 1 日現在) | 330 | 60 | 30. 3. 1 | 健康福祉部 医務国保課 |
| 病院名簿(平成 30 年 10 月 1 日現在) | 350 | 39 | 31. 3. 1 | 〃 〃 |
| 海上の森自然観察ハンドブック | 200 | 2 | 18. 9. 25 | 農林水産部 あいち海上の森センター |
| 海上の森秋の自然観察ハンドブック | 200 | 3 | 20. 10. 22 | 〃 〃 |
| 海上の森冬の自然観察ハンドブック | 200 | 3 | 22. 1. 9 | 〃 〃 |
| 海上の森夏の自然観察ハンドブック | 250 | 3 | 22. 1. 12 | 〃 〃 |
| 海上の森春の自然観察ハンドブック | 200 | 3 | 22. 3. 16 | 〃 〃 |
| 海上の森のキノ | 200 | 3 | 20. 7. 14 | 〃 〃 |
| 海上の森の自然史 | 1,000 | 1 | 22. 1. 12 | 〃 〃 |
| 愛知県の近代化遺産(建造物等)総合調査報告書 | 3,840 | 0 | 17. 4. 1 | 教育委員会 生涯学習課 文化財保護室 |
| 朝日遺跡、よみがえる弥生の技 | 1,000 | 1 | 25. 9. 2 | 〃 〃 |

(地図)

| 刊 行 物 名 | 単価 (円) | 頒布 実績 (部) | 頒 布 開始日 | 作成課等 |
|-----------------------|-----------|-----------------|------------|------------|
| 中京圏鉄道網図 (平成 24 年 3 月) | 720 | 0 | 24. 3. 28 | 地域振興部交通対策課 |

3 出資法人等の情報公開

条例第 27 条に基づいて、県が 1/4 以上(平成 24 年度までは 1/2 以上)を出資する法人のほか、保有する情報の公開を進めることが必要であると認められる法人等（県関係団体）の中から対象の法人を順次指定して、法人等が自主的にその保有する情報の公開を進めるよう指導している。

平成 31 年 4 月 1 日現在、指導等の対象となっている法人は、以下のとおりである。

| | |
|--------------------------------|----------------------|
| 公益財団法人矢作川水源基金 | 名古屋テレビ塔株式会社 |
| 公益財団法人豊川水源基金 | 公益財団法人愛知県労働協会 |
| 愛知高速交通株式会社 | 愛知玉野情報システム株式会社 |
| 愛知環状鉄道株式会社 | 愛知県職業能力開発協会 |
| 上飯田連絡線株式会社 | 公益財団法人愛知県農業振興基金 |
| 中部国際空港連絡鉄道株式会社 | 株式会社東三河食肉流通センター |
| 衣浦臨海鉄道株式会社 | 名古屋競馬株式会社 |
| 名古屋空港ビルディング株式会社 | 公益財団法人愛知・豊川用水振興協会 |
| 公益財団法人愛知公園協会 | 公益財団法人愛知県林業振興基金 |
| 公益財団法人あいち男女共同参画財団 | 公益社団法人木曾三川水源造成公社 |
| 公益財団法人愛知県国際交流協会 | 公益財団法人愛知県水産業振興基金 |
| 公益財団法人愛知県文化振興事業団 | 愛知県土地開発公社 |
| 公益財団法人名古屋国際芸術文化交流財団 | 公益財団法人愛知県都市整備協会 |
| 一般財団法人愛知県私学振興事業財団 | 公益財団法人愛知水と緑の公社 |
| 公益財団法人愛知臨海環境整備センター | 名古屋高速道路公社 |
| 社会福祉法人愛知県厚生事業団 | 愛知県道路公社 |
| 公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団 | 名古屋埠頭株式会社 |
| 公益財団法人長寿科学振興財団 | 一般財団法人桃花台センター |
| 公益財団法人魚アラ処理公社 | 愛知県住宅供給公社 |
| 公益財団法人愛知県生活衛生営業指導センター | 公益財団法人愛知県スポーツ協会 |
| 公益財団法人あいち産業振興機構 | 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団 |
| 公益財団法人一宮地場産業ファッション デザインセンター | 公益財団法人暴力追放愛知県民会議 |
| 公益財団法人科学技術交流財団 | |
| 株式会社国際デザインセンター | |

計 46 法人

平成 30 年度の処理状況

(件)

| 請求件数 | 処 理 状 況 | | | | | |
|------|---------|------|-------|-------|-------|-----|
| | 開 示 | 一部開示 | 不 開 示 | 不 存 在 | 制度対象外 | その他 |
| 106 | 98 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |

4 指定管理者等の情報公開

条例第 28 条に基づいて、公の施設の管理を行う指定管理者及び公立国際教育学校等の管理を行う指定公立国際教育学校等管理法人については、当該指定管理者が行う公の施設の管理に関する業務及び当該指定公立国際教育学校等管理法人が行う公立国際教育学校等の管理に関する業務に係る情報の公開を進めるよう指導している。

指定管理者制度を導入しているのは平成 30 年 4 月 1 日現在では 69 施設であったが、平成 31 年 4 月 1 日現在、71 施設が指定管理者制度を導入している。

平成 29 年 4 月 1 日から指定公立国際教育学校等管理法人による愛知総合工科高等学校の専攻科の管理が導入されている。

平成 30 年度の処理状況（合計）

（件）

| 請求件数 | 処 理 状 況 | | | | | |
|------|---------|------|-------|-------|-------|-----|
| | 開 示 | 一部開示 | 不 開 示 | 不 存 在 | 制度対象外 | その他 |
| 25 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |